

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第74期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAI SHIN CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀越 進

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野尻 健一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野尻 健一郎

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)
大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	17,259,894	16,952,144	34,711,178
経常利益 (千円)	385,898	670,032	874,970
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	250,784	451,496	588,158
中間包括利益又は包括利益 (千円)	224,093	481,874	680,796
純資産額 (千円)	16,063,479	16,819,049	16,520,182
総資産額 (千円)	25,570,944	25,843,055	25,196,175
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.81	98.68	128.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	65.1	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,240,396	775,503	2,747,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,450	218,859	289,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,756	66,788	193,465
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,160,379	6,861,321	6,371,465

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方、資源価格は落ち着きつつも、収束の見えないウクライナ情勢、不安定な中東情勢等に加え、円安による物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年同期を下回りました。

このような情勢のもとで、当社グループにおける当中間連結会計期間の製品出荷数量は、67,875トン（前年同期比1.2%減）となりました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、出荷数量が減少し販売単価も低下したため、169億52百万円(同1.8%減)の減収となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億74百万円(同1.1%減)、合成樹脂塗料用シンナー類が2億87百万円(同4.1%減)、洗浄用シンナー類が10億54百万円(同3.2%減)、印刷用溶剤類が31億69百万円(同3.0%減)、特殊シンナー類が18億21百万円(同2.7%増)、単一溶剤類が67億1百万円(同1.8%減)、塗料・その他が11億42百万円(同0.2%減)、単一溶剤を中心とした商品が23億85百万円(同3.2%減)、その他収入が15百万円(同11.8%増)となりました。

利益面につきましては、新規需要の開拓や販売価格の是正、効率的な原材料購入の推進に加え、原材料価格が前年同期を下回ったことにより、営業利益6億30百万円(同87.2%増)、経常利益6億70百万円(同73.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4億51百万円(同80.0%増)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、258億43百万円(前連結会計年度末比6億46百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同4億89百万円増)、電子記録債権の増加(同2億27百万円増)等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(同3億21百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、90億24百万円(前連結会計年度末比3億48百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同1億20百万円増)、未払法人税等の増加(同1億2百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、168億19百万円(前連結会計年度末比2億98百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同2億68百万円増)等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億89百万円増加し、68億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、7億75百万円(前年同期は22億40百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上6億70百万円、減価償却費の計上1億80百万円があつたものの、棚卸資産の増加1億16百万円、法人税等の支払額1億21百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億18百万円(前年同期は1億18百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億56百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円等があつたものの、保険積立金の解約による収入1億86百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期は68百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億20百万円があつたものの、配当金の支払額1億83百万円等があつたことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
坪井典明	東京都大田区	604	13.21
有限会社坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.16
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	297	6.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.69
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.84
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	122	2.67
I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	109	2.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	73	1.60
杉浦久毅	三重県員弁郡東員町	70	1.53
計	-	2,365	51.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,573,200	45,732	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,732	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 23株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	16,800	-	16,800	0.37
計	-	16,800	-	16,800	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,465	7,615,321
受取手形及び売掛金	1 7,771,517	7,449,902
電子記録債権	3,270,832	3,498,472
商品及び製品	220,300	289,894
原材料及び貯蔵品	938,124	984,564
その他	1 113,838	133,741
貸倒引当金	110	109
流動資産合計	19,439,967	19,971,787
固定資産		
有形固定資産	3,989,702	3,891,953
無形固定資産	60,893	211,982
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	190,744	183,151
その他	1,534,867	1,604,181
貸倒引当金	20,000	20,000
投資その他の資産合計	1,705,611	1,767,331
固定資産合計	5,756,207	5,871,267
資産合計	25,196,175	25,843,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,679,653	4,768,224
電子記録債務	3,074,872	3,018,288
短期借入金	-	120,000
未払法人税等	137,449	239,719
賞与引当金	160,388	163,175
その他	413,706	547,284
流動負債合計	8,466,070	8,856,692
固定負債		
役員退職慰労引当金	91,275	45,475
退職給付に係る負債	34,387	36,146
その他	84,260	85,692
固定負債合計	209,922	167,313
負債合計	8,675,993	9,024,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,939	675,939
利益剰余金	14,717,251	14,985,741
自己株式	12,551	12,551
株主資本合計	16,109,640	16,378,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,623	239,331
退職給付に係る調整累計額	220,917	201,587
その他の包括利益累計額合計	410,541	440,919
純資産合計	16,520,182	16,819,049
負債純資産合計	25,196,175	25,843,055

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,259,894	16,952,144
売上原価	15,198,994	14,533,199
売上総利益	2,060,900	2,418,945
販売費及び一般管理費	1 1,724,129	1 1,788,580
営業利益	336,770	630,364
営業外収益		
受取利息	182	204
受取配当金	13,696	15,216
保険返戻金	22,924	11,870
その他	16,724	15,673
営業外収益合計	53,527	42,964
営業外費用		
支払利息	746	1,077
手形売却損	323	144
保険解約損	25	2,074
その他	3,304	-
営業外費用合計	4,399	3,296
経常利益	385,898	670,032
特別利益		
固定資産売却益	2,021	2,136
特別利益合計	2,021	2,136
特別損失		
固定資産除却損	14,551	1,352
特別損失合計	14,551	1,352
税金等調整前中間純利益	373,368	670,816
法人税等	122,584	219,319
中間純利益	250,784	451,496
親会社株主に帰属する中間純利益	250,784	451,496

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	250,784	451,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,305	49,707
退職給付に係る調整額	14,385	19,330
その他の包括利益合計	26,690	30,377
中間包括利益	224,093	481,874
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	224,093	481,874

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	373,368	670,816
減価償却費	208,951	180,149
売上債権の増減額（　は増加）	713,513	93,974
棚卸資産の増減額（　は増加）	98,769	116,034
仕入債務の増減額（　は減少）	1,154,442	31,987
その他	36,101	21,470
小計	2,315,404	882,364
利息及び配当金の受取額	13,879	15,421
利息の支払額	746	1,077
法人税等の支払額	84,836	121,204
その他	3,304	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240,396	775,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,323	75,723
有形固定資産の売却による収入	1,062	2,887
無形固定資産の取得による支出	2,772	156,029
投資有価証券の取得による支出	-	106,901
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	2,392	1,522
保険積立金の積立による支出	45,238	61,211
保険積立金の解約による収入	61,467	186,601
差入保証金の差入による支出	175	5
差入保証金の回収による収入	102	-
その他	35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,450	218,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	5,550	3,582
長期末払金の返済による支出	198	198
配当金の支払額	183,007	183,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,756	66,788
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	2,053,190	489,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,107,189	6,371,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,160,379	1 6,861,321

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	55,409千円	- 千円
預け金	11,081千円	- 千円

(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃	744,280千円	790,470千円
賃借料	80,623千円	78,805千円
役員報酬	82,000千円	85,140千円
従業員給与手当	304,794千円	305,339千円
貸倒引当金繰入額	49千円	0千円
賞与引当金繰入額	64,778千円	67,107千円
退職給付費用	17,121千円	13,463千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,650千円	6,600千円
役員退職金	39,600千円	72,900千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり
であります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	6,914,379千円	7,615,321千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	6,160,379千円	6,861,321千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	183,007	40.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	183,007	40.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社グループは、品目別に売上収益を分解しております。分解した売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
製品		
ラッカーシンナー類	378,509	374,505
合成樹脂塗料用シンナー類	300,386	287,952
洗浄用シンナー類	1,089,261	1,054,417
印刷用溶剤類	3,268,504	3,169,385
特殊シンナー類	1,772,443	1,821,035
単一溶剤類	6,826,807	6,701,271
塗料・その他	1,145,021	1,142,392
小計	14,780,933	14,550,959
商品		
単一溶剤	2,185,161	2,098,091
その他商品	280,076	287,746
小計	2,465,237	2,385,837
その他収入	13,723	15,347
小計	13,723	15,347
合計	17,259,894	16,952,144

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	54円81銭	98円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	250,784	451,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	250,784	451,496
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,177	4,575,177

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土居 靖明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堀 友善

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。